

2020. 9
No. 512

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

香港レポート 15

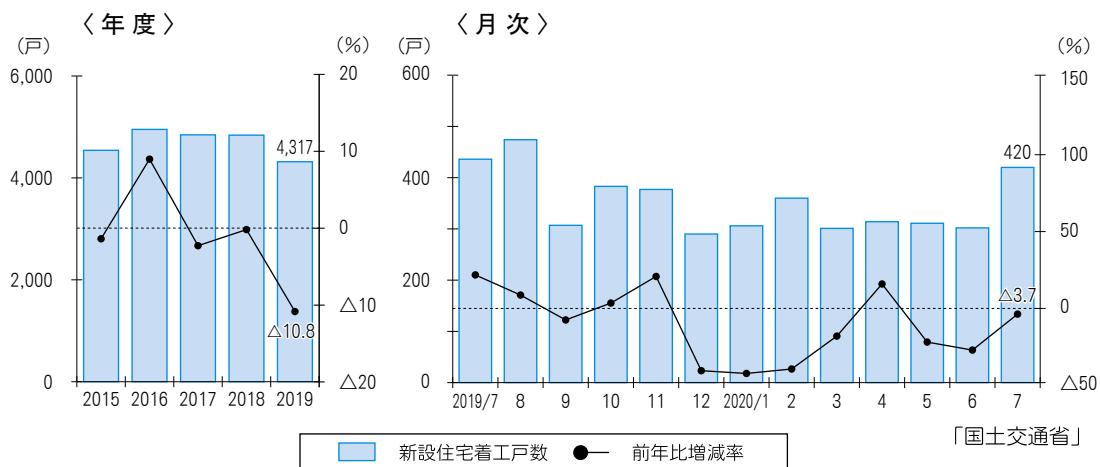


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2020年7月の新設住宅着工戸数は、420戸で前年比3.7%減となり、3か月連続で前年を下回った。住宅着工件数は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響などにより弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、一部に下げ止まりの動きもみられる。生産面においては、機械工業で弱い動きが続いているが一部に堅調さも窺われる。需要面は、設備投資で慎重姿勢が強まっているほか、個人消費も一部に動きがみられたものの全体としては弱い動きとなっている。

需要：個人消費は、在宅時間の増加に伴う巣ごもり消費の傾向が続く一方、不要不急の消費は依然低位であり、全体としては弱い動きが続いている。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で弱い動きが続いているが、半導体製造装置やスマートフォン向け電子部品など一部に堅調さが窺われる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

7月～8月の商況をみると、在宅時間の増加に伴う巣ごもり消費の傾向が続く一方、不要不急の消費は依然低位であり、全体としては弱い動きが続く。

7月の乗用車販売は、前年同月比21.1%減（普通車28.8%減、小型車11.1%減）と、10か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、首都圏を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されることに加え、梅雨が長引いたこともあり、前年を大きく下回る状況が続く。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比3.7%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比9.7%減）が3か月連続の減少、貸家（同21.5%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同15.4%減）が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は133億76百万円で、前年同月比39.9%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比41.4%増加、県が同50.7%増加、市町村が同11.3%減少。

雇用情勢

6月の有効求人倍率は0.93倍で、前月と比べて0.04ポイント低下。

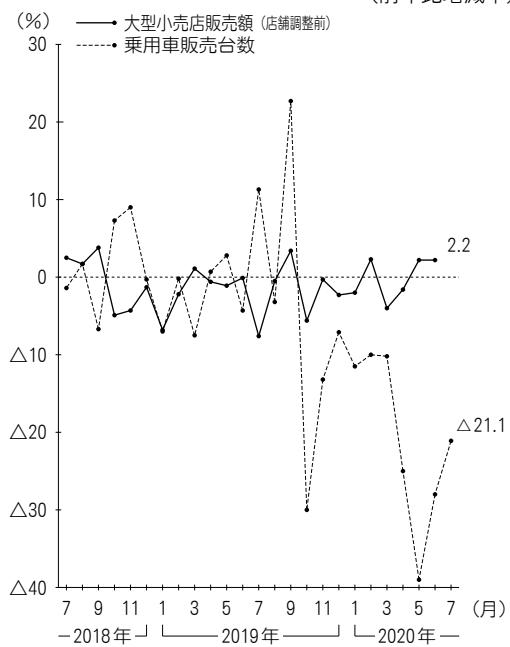
新規求人数は、前年同月比29.2%減と7か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業などで減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額5億89百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も16億64百万円減少。

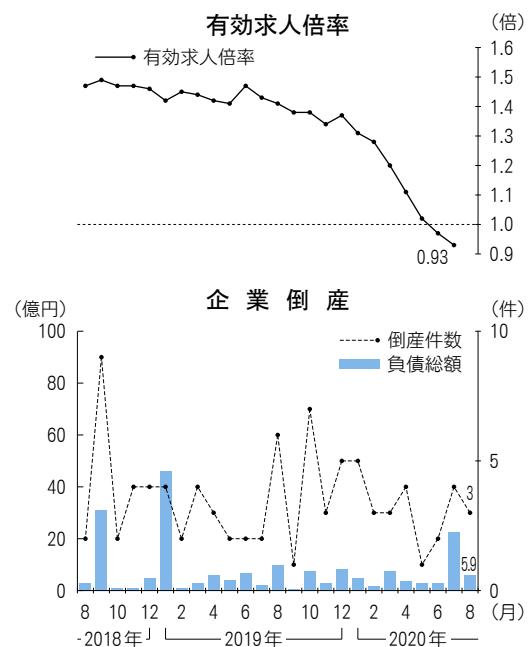
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



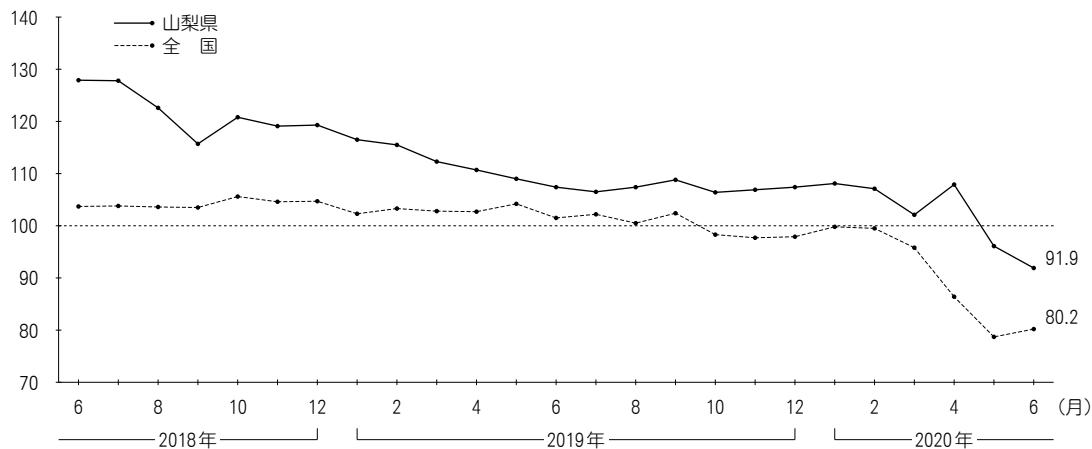
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、出荷が堅調を維持。長梅雨の影響でペットボトル製品がやや落ち着いた一方、宅配水の需要が伸びているほか、自然災害への備えとして備蓄用の引き合いも高水準。ワインは、出荷が低調に推移。
- ニ ッ ト**：受注は、全体として低調に推移。百貨店等販売店の営業再開に伴い徐々に改善がみられるものの、そのペースは緩やか。自社ブランドの企画に注力することで受注の確保を図る先も。生産面をみると、受注量を反映し低稼働。
- 織 物**：紳士服裏地は、受注・生産が弱い動き。在宅勤務やビジネスカジュアルの広がりでスーツ需要が縮小していることが一因。婦人服地は、受注・生産が低調。販売不振に伴う在庫の高止まり等により店舗向け需要が大幅に落ち込み。
- 宝 飾**：受注・生産は、納入先や取扱商品等によりばらつきがみられるものの、全体としては低調。価格帯別にみると、比較的EC化率の高い低価格帯のファッショングエリーに動きがみられる一方、中価格帯以上の商品は低水準。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏。産業用電気器具は、自動車業界向けの受注・生産が軟調に推移。水晶振動子やコネクタなどの電子部品は、スマートフォン向けが底堅く推移する一方、車載向けは弱含み。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移しているが、足元で弱めの動きも。工作機械は、中国向けに動きがみられるなかで、受注・生産に下げ止まりの兆し。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含み。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、低水準で推移。最悪期は脱したとの声も聞かれるが、回復ペースは緩やか。二輪車部品は、新型コロナウィルス感染症の影響で通勤手段としての二輪車需要が高まるなか、上向きの動きも。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械及び関連部品は、企業の設備投資意欲減退を背景に受注・生産が減少。医療機器は、受注・生産がやや弱い動き。新型コロナウィルス感染症の影響で好調な品目がある一方、受診控えや手術等の見送りで弱含む品目も。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

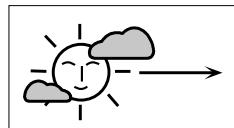


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は91.9で前月比4.4%の低下。
- 前年比（原数值）では11.6%の低下となり、22か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、食料品工業、プラスチック製品工業、業務用機械工業等の6業種が上昇、電気機械工業、汎用機械工業、生産用機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

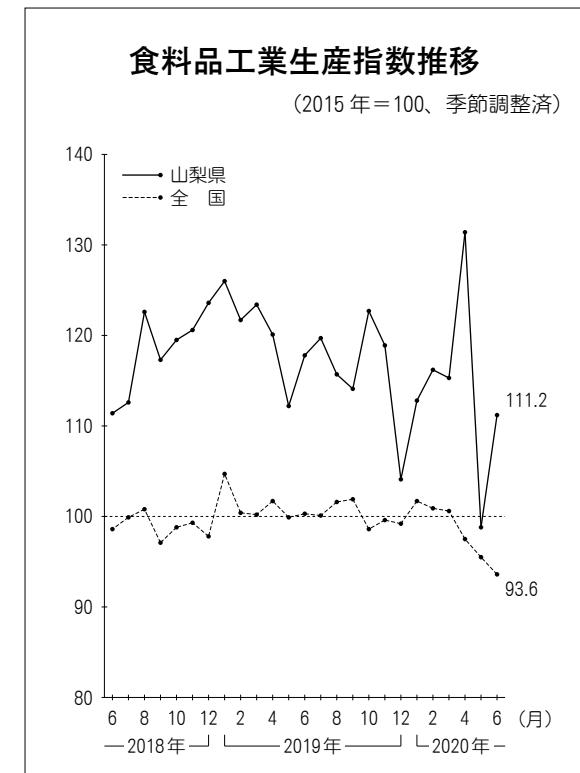
■ 食品



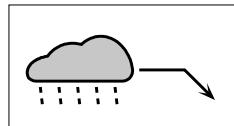
ミネラルウォーターは出荷が堅調を維持

ミネラルウォーターは、出荷が堅調を維持している。長梅雨の影響でペットボトル製品がやや落ち着いた一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うライフスタイルの変化で在宅時間が増加しており、宅配水の需要が伸びているほか、自然災害の備えの面から備蓄用の引き合いも高い水準で推移している。

ワインは、出荷が低調に推移している。同感染症の影響で消費需要が落ち込んでいることが背景にある。このようななか、一部メーカーには需要喚起策として、ECサイトの活用やインターネットを利用したオンライン見学ツアー等に取り組む先もみられる。



■ ニット

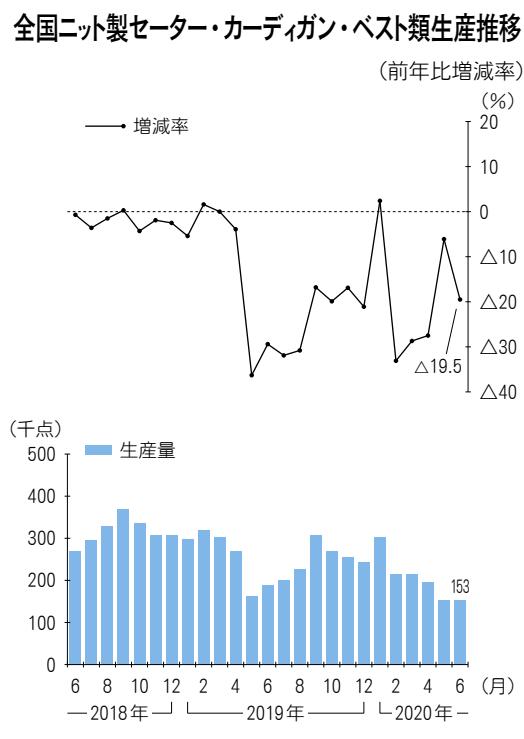


受注・生産は全体として低調

秋冬物の受注・生産が本格化し、一部で出荷も始まっている。

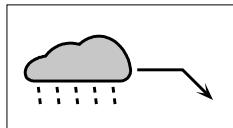
受注面をみると、全体として低調に推移している。百貨店等販売店の営業再開に伴い徐々に改善がみられるものの、そのペースは緩やか。このようななか、オリジナルマスクの製造等自社ブランドの企画に注力することで、受注の確保を図る先もみられる。また、先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況下、取引先が発注を抑制していることから、当面弱い動きが続くとみられる。

生産面をみると、受注量を反映して全体的に低稼働となっている。



「織維統計月報」

■ 織物



婦人服地の受注・生産が低調

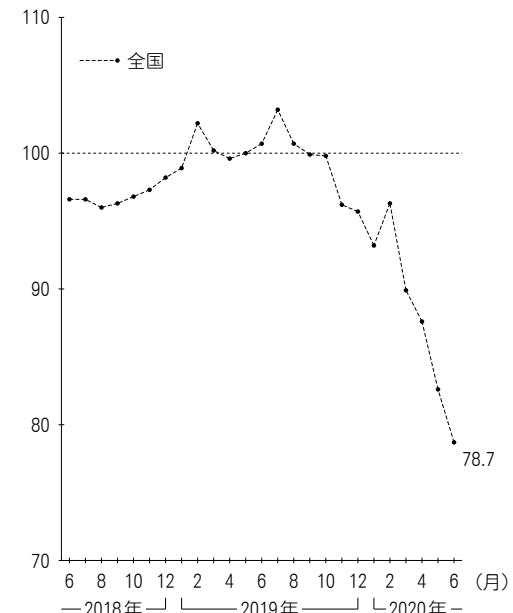
紳士服裏地は、受注・生産が弱い動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅勤務の拡大や、ビジネスカジュアルの広がりからスーツ離れが一層進んでおり、需要が縮小していることが要因の一つとなっている。

婦人服地は、受注・生産が低調に推移している。同感染症の影響で例年開催している百貨店での大規模セールが中止となる等販売機会を喪失したほか、販売不振に伴う在庫の高止まりから、店舗向けの需要が大幅に落ち込んでいる。

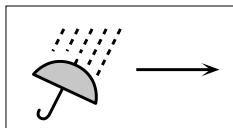
なお、当地では整経などの準備工程を担ってきた事業者の高齢化が進んでおり、産地としての一貫した生産体制の維持を懸念する声も。

織物工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は全体としては低調

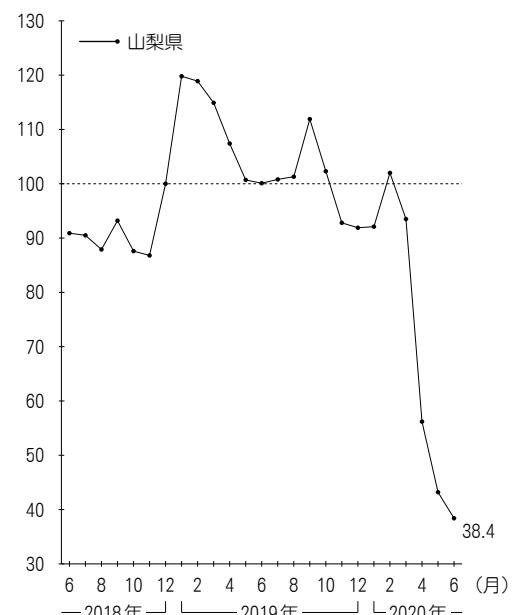
受注・生産は、納入先や取扱商品等によりばらつきがみられるものの、全体としては低調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、消費者が必需品以外の支出を絞る傾向が鮮明となっている。

価格帯別にみると、比較的EC化率の高い低価格帯のファッショングエリーに動きがみられる一方、中価格帯以上の商品は低水準で推移している。

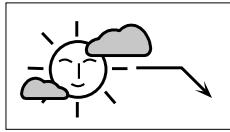
なお、8月9日～11日にかけて神戸国際宝飾展が開催された。同感染症対策に配慮した大規模展示会であったが、出展者数、来場者数ともに例年の半分以下と盛り上がりを欠いた。

貴金属製品工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は横ばい圏で推移

コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

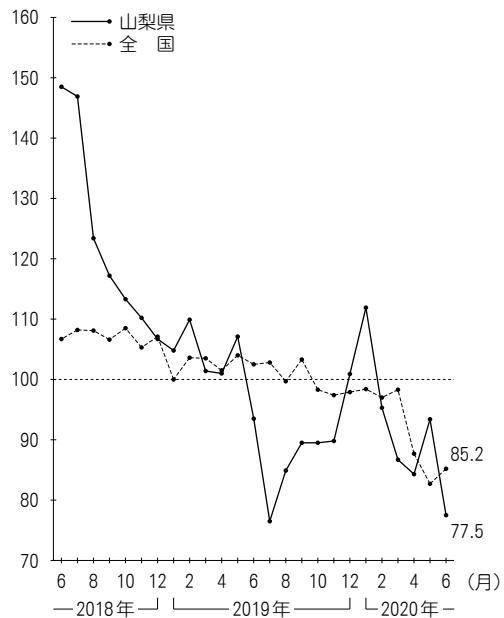
産業用電気器具は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減を背景に、自動車業界向けの受注・生産が軟調に推移している。

水晶振動子は、受注・生産が堅調を維持している。車載向けが弱含んでいる一方、次世代通信規格「5G」の本格化に伴いスマートフォン及び関連機器向けの需要が拡大している。

コネクタ・スイッチなどの接続部品は、スマートフォン向け、産業機器向けの受注・生産が底堅く推移している一方、車載向けは前年を下回る水準となっている。

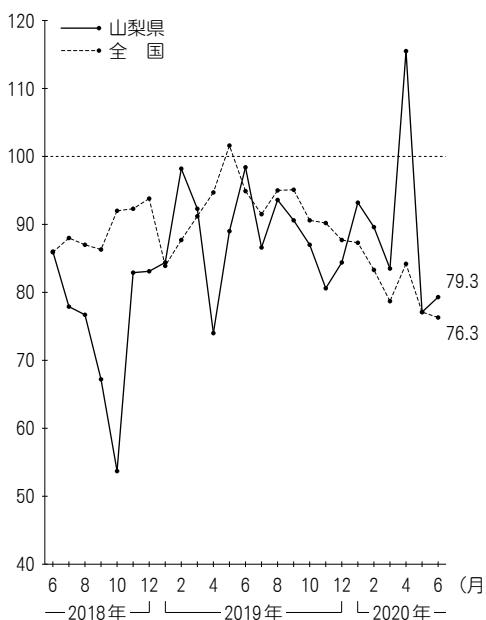
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



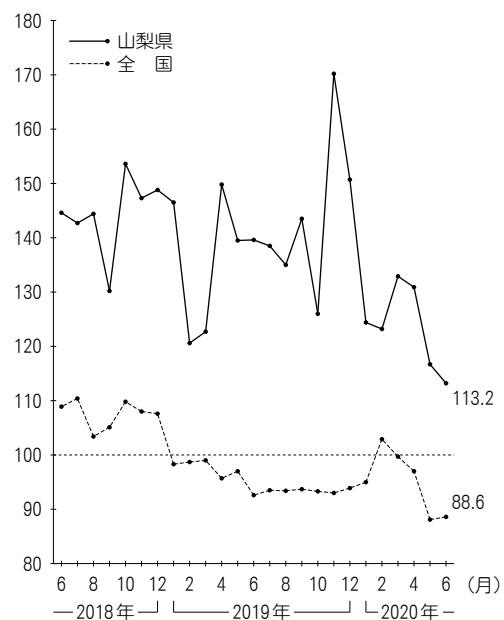
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

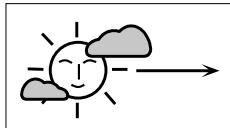


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は堅調に推移

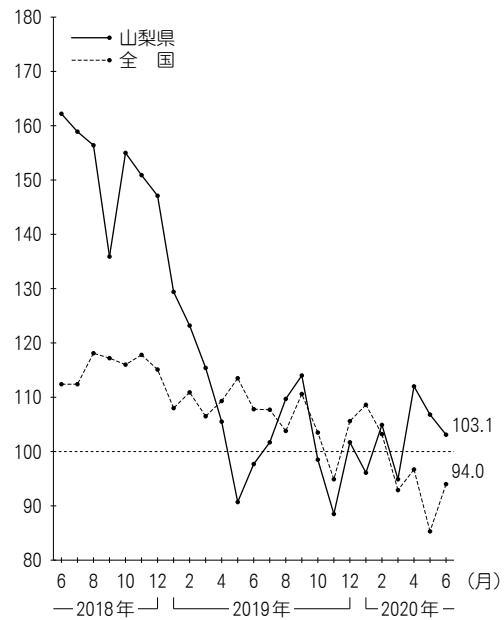
半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移している。リモートワークの拡大や巣ごもり生活の浸透などで通信環境整備の必要性が高まったことからデータセンターやサーバーへの投資が伸長したほか、パソコンやゲーム機などの需要も増加するなど、半導体需要が拡大したことが背景にある。ただし、足元では弱めの動きもみられるなかで、「短期的には生産調整による踊り場となるのではないか」との声もある。

工作機械は、中国向けに動きがみられるなかで、受注・生産が下げ止まりつつある。

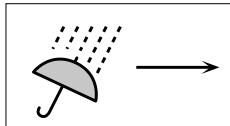
フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含んでいる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品の受注・生産は低水準で推移

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比36.6%減と9か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が37.0%減、トラックが30.7%減、バスが74.6%減となった。また、出荷台数は、国内向けが9.1%減、海外向けは26.8%減となった。なお、二輪車生産台数は、25.7%減となり、5か月連続で前年を下回った。

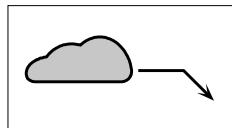
自動車部品の受注・生産は、低水準で推移している。最悪期は脱したとの声も聞かれるが、回復のペースは緩やかなものにとどまっている。二輪車部品は、新型コロナウイルス感染症の影響で通勤手段としての二輪車需要が高まるなか、受注・生産に上向きの動きがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



カメラ部品は受注・生産が低調

バルブ関連部品は、受注・生産が総じて横ばい圏で推移している。

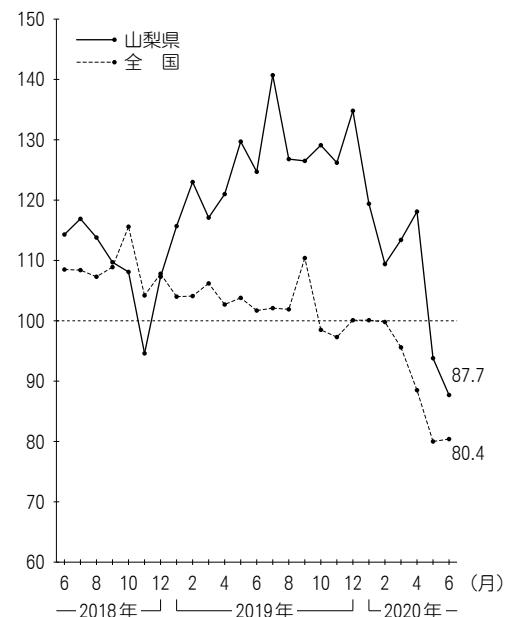
運搬機械及び関連部品は、企業の設備投資意欲減退を背景に、受注・生産が減少している。

カメラ部品は、受注・生産が低調に推移している。外出を控える動きが続くなかで使用機会が減少するなど、最終製品の需要が停滞していることが背景にある。

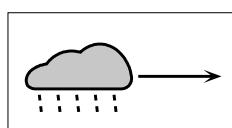
医療機器は、受注・生産がやや弱い動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響で、人工呼吸器関連など好調な品目がある一方、受診控えや手術等の見送りにより弱含む品目もあるなど、ばらつきがみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



公共工事は増加が続く

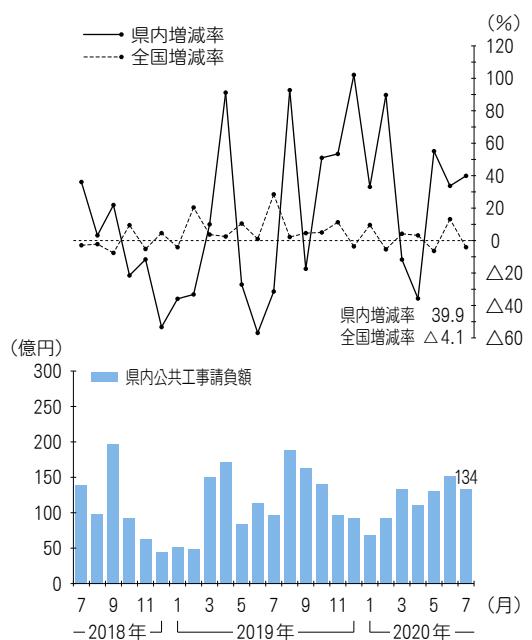
7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証株）は133億76百万円、前年同月比39.9%増と、3か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比41.4%増）、県（同50.7%増）が増加した一方、市町村（同11.3%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～7月）は527億2百万円で、前年度を13.2%上回っている。

民間工事は、物流施設など一部に動きがみられるものの、企業の設備投資への慎重姿勢は続いている。全体としては低調に推移している。

なお、技術者の年齢構成に偏りがみられるなか、若手技術者の確保に向けて、業界として魅力を訴える施策に取り組んでいる。

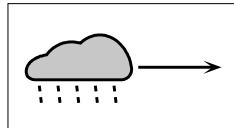
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証株」

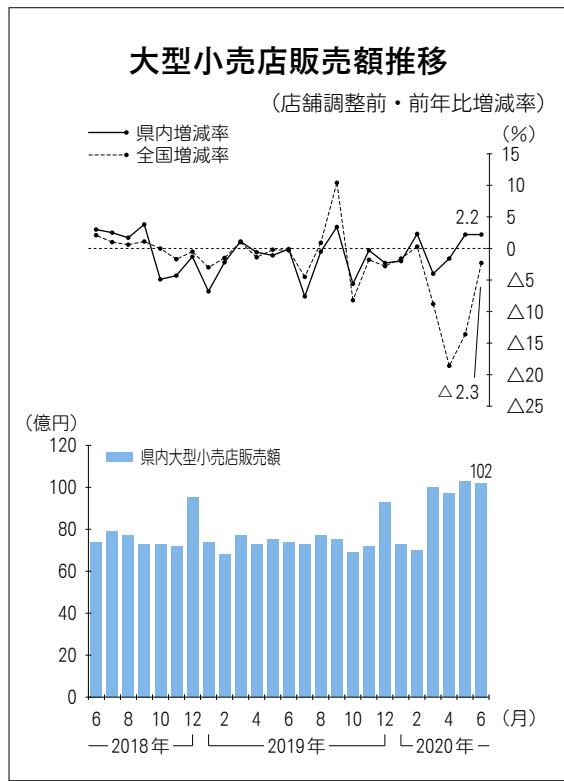
商業



外出自粛により外食・行楽需要は低水準

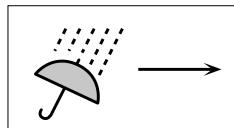
7月～8月の商況をみると、在宅時間の増加に伴う巣ごもり消費の傾向が続く一方、不要不急の消費は依然低位であり、全体としては弱い動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調。梅雨明け後の猛暑により飲料や氷菓、麺類等の夏物食材が活発化したほか、在宅時間の増加に伴い生鮮品、惣菜など幅広い品目に動意。なお、自然災害に伴い野菜の価格が高騰。家電品は、テレビが一時の品薄の反動もあり好調。衣料品は、外出機会の減少により紳士服・婦人服とともに低調。なお、外食・行楽等のサービス消費は、底打ち感が窺われるものの、依然低水準。



「経済産業省」

觀光

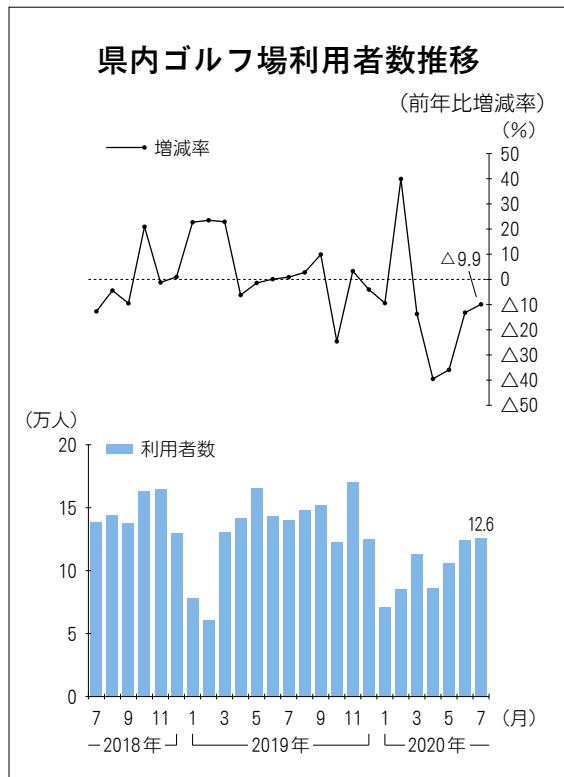


前年を大きく下回る状況が続く

7月の県内観光は、首都圏を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されることに加え、梅雨が長引いたこともあり、前年を大きく下回る状況が続いている。

湯村、石和、下部、河口湖の各温泉地では、通常営業を再開する施設が広がったものの、新型コロナウイルス新規感染者数が単日ベースで過去最高を更新し続けるなか、外出を抑制する動きが県内外に広がり、日帰り・宿泊客とともに低調。

一方、政府の経済対策として Go To トラベル事業が開始されたことについて、観光関連事業者からは集客に向けた期待の声も。



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ 山梨県、グリーン・ゾーン推進課新設

山梨県は、1日、グリーン・ゾーン推進体制の強化を目的に、県民生活部内に「グリーン・ゾーン推進課」を新設した。

同課は職員6名体制で、事業者が策定する新型コロナウイルス感染症予防対策を県が認証する「グリーン・ゾーン認証制度」の全国への普及推進を行う。また、一段高い認証を与える仕組みの導入等を含め、県全体で強力に推進していくため、本業務を統括し戦略を遂行する役目を担っていく。

■ ふるさと納税の寄附総額が62.1%増加

総務省は、5日、「ふるさと納税に関する現況調査結果（2020年度実施）」を公表した。

これによると、2019年度の山梨県および県内市町村に対する寄附総額は、98億5,622万円となり、前年度より62.1%増加した。市町村別では22市町村で前年度の寄附額を上回っており、最高額は富士吉田市の33億4,579万円（前年度比46.5%増）で、以下、南アルプス市の12億9,214万円（同73.2%増）、甲斐市の8億4,207万円（同94.8%増）と続いている。

■ 山梨リニア実験線、走行試験再開

JR東海は、17日、山梨リニア実験線においてL0系改良型試験車を導入した走行試験を再開した。

同実験線においては、既存のL0系をブラッシュアップさせた改良型試験車の投入準備のため、2019年10月から試験を休止していた。今般、改良型試験車の完成に伴い約10か月ぶりに試験が再開された。導入された改良型L0系は先頭車両1両と中間車両1両ずつであり、既存車両と組み合わせて試験が実施される。

■ お盆期間のJR特急利用者が激減

JR東日本は、18日、お盆期間中（8月7日～17日）のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県の中央線特急利用者は10万9千人で、前年と比べて71.5%減少した。また、同社全体の新幹線・特急列車利用者は123万2千人と、前年と比べて77.1%減少した。

JR東日本では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、帰省など移動の自粛や花火大会・お祭りをはじめとしたイベントの中止により、期間中の利用者が大きく減少したとみている。

■ 山梨県、「Go To イート」に35億円

山梨県は、26日、政府が勧める消費需要喚起策の1つで飲食業を支援する「Go To イートキャンペーン事業」で発行される食事券の発行予定金額が35億円であると公表した。

「Go To イート」では、新型コロナウイルス感染症の拡大で甚大な影響を受けている飲食業を支援するため、購入金額の25%分が上乗せされる食事券が発行される。県は、「グリーン・ゾーン認証」を取得または申請中の飲食店が事業の対象店舗となることも公表している。

■ 県内水稻作況、「やや不良」

農林水産省は、28日、「2020年産水稻の8月15日現在における作柄概況」を公表した。

これによると、山梨県の水稻は、7月の低温・日照不足の影響から「やや不良」と見込まれる。なお、東日本を中心とした早場地帯（19道県）の作柄は、北海道、東北が概ね「やや良」、その他の地域は「平年並み」または「やや不良」と見込まれるほか、西日本を中心とした遅場地帯（山梨県を含む27都府県）も「平年並み」または「やや不良」と見込まれる。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入総額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	108.3	101.4	1.5
2019年	812,056	△0.8	936	△3.5	109.2	△12.1	112.6	△11.4	122.3	△6.0	109.3	102.4	99.0	102.1	0.7
2019. 7	812,876	△0.8	85	△6.7	106.5	△15.9	111.3	△12.2	125.1	△13.2	105.9	103.5	105.7	101.9	1.0
8	812,741	△0.7	61	△0.3	107.4	△15.4	110.1	△15.7	136.9	△11.3	100.8	104.8	106.2	101.9	0.4
9	812,313	△0.8	52	8.9	108.8	△3.9	116.4	△5.7	130.0	△0.4	103.6	104.8	107.0	102.4	0.4
10	812,056	△0.8	46	1.2	106.4	△13.4	107.5	△16.2	131.5	5.3	101.2	101.2	101.4	102.3	△0.3
11	811,778	△0.8	53	△10.7	106.9	△11.7	114.1	△7.2	126.0	△2.4	107.1	103.1	101.8	102.4	0.2
12	811,374	△0.8	119	△9.0	107.4	△6.7	111.5	△5.1	127.5	△6.0	109.3	102.4	99.0	102.5	0.6
2020. 1	810,933	△0.8	59	△7.0	108.1	△7.2	110.0	△6.6	127.2	△7.9	105.1	103.1	93.4	102.1	0.4
2	810,017	△0.7	44	△4.9	107.1	△9.0	112.4	△4.7	136.6	△1.8	102.5	97.8	93.9	101.8	0.1
3	809,210	△0.8	58	1.2	102.1	△7.7	105.1	△6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	93.2	101.9	0.0
4	806,734	△0.7	51	△7.4	107.9	△1.2	109.2	△4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	89.5	101.9	△0.4
5	807,725	△0.7	121	△9.1	96.1	△13.4	104.0	△7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	86.9	101.9	△0.3
6	807,380	△0.7	144	△15.3	91.9	△11.6	101.3	△7.2	141.9	6.6	84.0	78.6	87.7	101.8	△0.3
7	807,084	△0.7	96	13.1											
出所	県統計調査課		県税務課											県統計調査課	県統計調査課

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.0	105.3	104.3	100.4	0.5
2018年	126,443	△0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	96.9	101.0	103.2	101.3	1.0
2019年	126,167	△0.2	584,415	△3.2	101.1	△3.0	100.2	△2.7	103.6	1.6	91.1	93.9	102.6	101.8	0.5
2019. 7	126,265	△0.2	64,463	△3.4	102.2	0.8	102.0	2.1	104.3	2.4	93.6	99.2	104.2	101.6	0.5
8	126,219	△0.2	43,742	△1.0	100.5	△5.5	100.0	△5.0	104.2	2.4	92.3	98.0	103.8	101.8	0.3
9	126,131	△0.2	32,880	△1.7	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	92.1	99.5	103.7	101.9	0.2
10	126,167	△0.2	38,826	1.5	98.3	△8.2	98.2	△7.6	104.1	2.5	91.6	95.8	102.7	102.2	0.2
11	126,161	△0.2	80,946	0.6	97.7	△8.5	96.8	△8.0	103.6	1.5	90.7	94.6	102.6	102.3	0.5
12	126,144	△0.2	37,597	2.0	97.9	△3.7	97.0	△3.8	104.0	1.2	91.1	93.9	102.6	102.3	0.8
2020. 1	125,988	△0.3	53,421	0.9	99.8	△2.4	97.9	△3.3	106.2	3.6	90.5	94.4	102.0	102.2	0.7
2	126,004	△0.2	48,686	0.6	99.5	△5.7	98.9	△5.4	104.4	1.6	91.4	94.3	100.9	102.0	0.4
3	125,962	△0.2	26,660	△9.2	95.8	△5.2	93.2	△6.5	106.4	2.9	85.0	89.4	100.3	101.9	0.4
4	p125,960	△0.2	41,024	△30.6	86.4	△15.0	84.3	△16.6	106.1	2.7	77.7	79.3	97.1	101.9	0.1
5	p125,900	△0.2	10,046	6.0	78.7	△26.3	76.8	△26.8	103.3	△0.5	78.3	72.9	91.8	101.8	0.1
6	p125,930	△0.3	22,605	15.9	80.2	△18.2	80.5	△16.6	100.8	△3.4	84.4	76.6	93.4	101.7	0.1
7	p125,960	△0.2	66,199	2.7	p86.6	△16.1	p85.3	△17.1	p99.2	△4.9				101.9	0.3
出所	総務省		財務省											内閣府	総務省

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2019.7	99	△7.6	82	△4.8	17	△20.7	47	△0.5	23	△3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	103	△0.5	88	1.3	18	11.8	48	4.2	25	10.3	1,470	△3.9	1,280	△3.2	1,223	6.6
9	101	3.4	78	△1.1	22	45.0	50	18.3	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	94	△5.6	77	△0.2	11	△16.9	43	△3.9	21	△8.0	1,243	△30.5	1,076	△30.0	1,056	△25.1
11	97	△0.3	76	1.3	13	△4.8	42	△1.6	22	△1.8	1,608	△12.9	1,389	△13.2	1,264	△14.4
12	125	△2.3	80	△0.7	19	△13.9	47	△0.6	29	△6.0	1,574	△7.7	1,337	△7.1	1,017	△9.7
2020.1	98	△2.0	73	0.9	17	△3.1	46	5.2	20	△0.3	1,438	△10.7	1,240	△11.5	1,132	△20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△7.9	1,530	△10.0	1,434	△7.1
3	100	△4.0	71	△7.2	17	△1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△9.7	2,152	△10.2	1,737	△8.9
4	97	△1.6	66	△12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△24.5	1,055	△25.0	893	△31.2
5	103	2.2	70	△12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△38.1	877	△39.0	552	△56.8
6	102	2.2	72	△6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△29.4	1,195	△28.0	1,140	△10.4
7	p102	3.8	p74	△10.1	p19	16.7	p49	5.2	p26	15.4	1,590	△22.7	1,387	△21.1	1,417	△1.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△0.4	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2019.7	16,246	△4.4	10,760	△1.3	4,046	△10.4	5,878	2.0	2,724	△7.1	303	6.7	258	5.3	159	△0.6
8	15,893	0.9	10,950	1.9	4,116	17.6	5,881	6.4	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,721	10.5	10,203	△0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,572	△8.1	10,314	3.3	2,659	△14.2	5,420	0.2	2,550	△7.1	194	△26.3	164	△27.5	122	△22.3
11	16,113	△2.0	9,938	2.3	3,185	△5.5	5,467	3.4	2,629	△2.1	241	△14.5	205	△14.6	147	△9.4
12	20,234	△2.8	10,633	0.6	4,478	△11.2	6,195	4.4	3,205	△4.2	229	△9.5	194	△9.5	118	△13.7
2020.1	16,064	△1.6	9,714	1.6	3,851	△0.3	5,683	6.3	2,326	△1.5	223	△11.0	192	△11.5	139	△12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△10.6	233	△10.8	162	△9.6
3	16,219	△8.8	9,577	△5.4	3,885	△9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△10.1	321	△10.1	206	△7.6
4	13,450	△18.6	8,914	△10.7	3,073	△9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△25.3	144	△27.5	98	△33.5
5	14,529	△13.6	9,271	△9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△40.0	124	△41.8	70	△52.7
6	16,789	△2.3	9,596	△5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△25.8	182	△26.7	133	△17.3
7	p16,918	△3.2	p9,908	△7.9	p4,564	12.4	p6,205	5.6	p3,014	10.6	241	△20.3	207	△19.6	157	△1.1
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)															
	消費支出金額		同実質指数		金額 円	前年比 %	指 数 前年比 %	時間 時間	指 数 前年比 %	人数 人	指 数 前年比 %	人数 人	前年比 %	人数 人	前年比 %	新規 有効 倍	人数 人	前年比 %														
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7														
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9														
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7														
2019.7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.87	1.41	2,351	4.8														
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△3.5	17.5	△10.3	159,996	△1.1	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.12	1.41	2,427	2.4														
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△3.2	18.6	△9.7	159,669	△1.0	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.97	1.38	2,364	8.9														
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△3.1	18.5	△13.5	159,430	△1.6	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.00	1.39	2,416	4.7														
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9														
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7														
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0														
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9														
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.78	1.20	2,269	14.9														
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.36	1.11	2,304	15.4														
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.73	1.02	2,793	27.8														
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	p313,804	△5.1	p14.1	△23.8	p156,954	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.51	0.97	3,282	51.5														
7											3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.36	0.93	3,532	50.2														
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局																							

全国の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者															
	消費支出金額		平均消費性向		金額 円	前年比 (実質) 平均消費性向	指 数 前年比 %	時間 時間	指 数 前年比 %	人数 千人	指 数 前年比 %	人数 千人	前年比 %	人数 千人	前年比 %	新規 有効 倍	失業者数 万人	失業率 %														
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8														
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4														
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4														
2019.7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.37	1.59	156	2.2														
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.43	1.59	157	2.2														
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.35	1.58	168	2.4														
10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.43	1.58	164	2.4														
11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2														
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2														
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4														
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4														
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.26	1.39	176	2.5														
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.85	1.32	189	2.6														
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.88	1.20	198	2.9														
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.72	1.11	195	2.8														
7											389	△1.8	700	△28.6	1.72	1.08	197	2.9														
出所	総務省				厚生労働省				総務省																							

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	百万円	%	億円	%	億円	%		
戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%			
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4		
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3		
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0		
2019. 7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1		
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3		
9	307	△7.5	188	△10.9	70	△16.7	4,237	△92.7	163	△17.4	1	△88.9	50	△98.4	45,070	0.8	18,829	△1.0		
10	383	3.5	236	△11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△0.7		
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△1.3	96	53.4	3	△25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△0.6		
12	290	△40.5	216	△18.5	38	△76.5	10,808	△50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△1.0		
2020. 1	306	△42.3	171	△46.1	40	△76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△89.8	45,055	1.5	18,572	△1.4		
2	360	△39.4	211	△25.7	94	10.6	28,560	△53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△1.6		
3	301	△18.0	216	△8.1	43	△59.0	24,750	△76.5	133	△11.7	3	△25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△1.0		
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1		
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3		
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6						
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9						
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

全国の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	億円	%	百億円	%	百億円	%		
戸	%	戸	%	戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%			
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8		
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0		
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8		
2019. 7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5		
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1	78,923	2.2	51,758	1.8		
9	779	△4.9	240	△3.5	294	△16.8	3,905	△18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△38.7	79,312	2.1	52,048	1.6		
10	771	△7.4	245	△5.6	294	△16.5	4,352	△10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△24.7	79,575	2.7	51,938	1.9		
11	735	△12.7	237	△7.3	288	△17.5	4,058	△9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9		
12	722	△7.9	223	△8.7	276	△10.3	4,543	△0.3	8,038	△3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8		
2020. 1	603	△10.1	180	△13.8	241	△2.5	3,208	△27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△25.9	80,011	3.1	52,432	2.4		
2	631	△12.3	196	△11.1	226	△18.9	3,891	△2.1	6,994	△5.4	651	10.7	713	△63.4	80,120	3.2	52,475	2.5		
3	707	△7.6	223	△0.3	265	△6.6	3,959	△1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3		
4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2		
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5		
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1						
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9						
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

(注1) 年数値は年度計

(注2) 年数値は年末残高

慈山寺と李嘉誠

香港島北東部の大埔地区にある慈山寺 (Tsz Shan Temple) をご存じでしょうか。香港への渡航経験がある方は大勢いらっしゃると思いますが、慈山寺をご存じの方は少ないのではないでしょうか。それは、このお寺が2015年4月に建立されたばかりで、一日に500人までしか参拝できない完全予約制だからです。

先日、参拝する機会があって知ったのですが、このお寺は一人の富豪によって建立されました。今回はこのお寺、そしてお寺を建てた人物について紹介します。

慈山寺は、計画から完成まで10年以上かかり、およそ15億香港ドル（約210億円、1香港ドル=14円で換算）をかけてできたものです。4万m²以上の敷地内には、仏殿、観音像、禅僧寮、そして博物館があります。お寺のシンボルは、高さ76メートルの観音像です。香港にある観音像としては、大嶼島 (Lantau Island) 宝蓮禪寺の大仏（108メートル）に次ぐ高さとなっています。右手に摩尼珠（智恵寶珠）、左手に浄化瓶を持ち、頭はややうつむき加減のこの観音像は、慈しみと智恵により、この世を浄化し平和を祈っているとのことです。

境内へ足を踏み入れると、莊厳な仏殿の上部に巨大な観音像、その背景には森林が続くという風景に圧倒されます。一方で、建物は唐時代の様式を取り入れていることで、日本の仏殿にも通じるところがあり、どこか懐かしさも感じます。人数制限を行っていることもあり、境内はとても静かで、各施設とも落ち着いて参拝することができました。博物館には、日本をはじめ世界各国の仏像などが数多く展示されており、この博物館だけでも一見の価値があります。

広大な境内・建物の維持費、運営するスタッフの人工費、光熱費など、維持するだけでも相当の費用がかかるはずですが、入館料は無料です。お寺の運営は、後述する人物が設立した財団からの寄付で賄われているとのことです。

このお寺を建立したのは、李嘉誠 (Li Ka-shing) という人物です。彼は、香港最大の財閥の一つである長江和記実業有限公司 (CK Hutchison Holdings Limited、以下「長江グループ」といいます) の創業者であり、現在は会長職に就いています。資産は約3兆2,228億円で、2020年の長者番付によると世界35位、香港では2位の富豪となっています。昨年までは、21年連続で香港の長者番付1位でした。（ちなみに日本人では、ファーストリティリングの柳井正会長兼社長が最高位で、総資産2兆7,670億円の同番付41位となっています。）李嘉誠は、この慈山寺だけでなく、出身地の広東省に大学を創設したり、災害発生時に多額の寄付を行ったりと、慈善家としても知られています。冒頭お伝えした慈山寺の建立費用である15億香港ドルは、当時の彼の個人資産の3分の1に当たるそうです。

長江グループの手掛ける事業は、不動産開発から、通信などのインフラ、観光、小売りまでと幅広く、香港に暮らす人は、毎日必ずどこかで同グループのサービスを受けていると言われています。当行の香港駐在員事務所も、長江グループが開発した商業施設の一角にあります。私がよく利用するスーパーも長江グループの傘下であるなど、慈山寺への訪問以降、身近なところでも李嘉誠の影響力の大きさを感じています。

現在、当地香港を含め、世界各国が新型コロナウイルスとの戦いの最中にあります。各国間で人の往来が途絶えて久しいですが、早く従前のように戻ることを切に願っています。渡航制限が解除され、香港にいらっしゃる折には、華やかで賑やかな繁華街はもちろん、慈山寺への訪問もお薦めします。趣の異なる香港を体験できます。



発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224-1032

山梨中央銀行 URL:

<https://www.yamanashibank.co.jp/>